

---

# 経済学を政策に活かすために

2021年4月13日@財務省

仲田泰祐(東京大学)

# はじめに

- 政策はScienceとArt両方の側面を持つ
  - Scientific evidenceだけではなくAnecdotal Evidenceもとても重要な政策Input
  - 「Judgment」が必要
- 経済学は正解を提供できないことも多い
  - 特にマクロ政策に対して
  - 政策効果がよくわからない—Go to Travel, Go to Eat, 時短営業等—
- が、正解を出せなくても、質の高い分析を参考資料として提供できる
  - 質の高い分析は質の高い意思決定につながる

## 前提：日本の現状

- 経済学研究者の多くは、政策に直結する分析をするIncentiveがない
  - 研究者の目的は研究業績最大化
  - 日本の政策を分析しても論文を良いJournalに掲載することが出来ない(と、思い込んでいる)
  - テニユアの取っていない若手は特にIncentiveがない
    - テニユアの取っていない若手＝最も価値を提供できる人々

## 観察：日本の現状

- (一部の)政策の現場にいる人々の、「経済学をどう活用すればいいのか」という模索
- (一部の)研究者達の、「自分の研究がどのように政策の役に立てるのか」という模索
- 色々試して、経験を積んでいくしかない
  - どのような場面でどのような分析が役に立つか、模索する必要

# 経済学を政策に活かしたいなら

- 研究者に政策に直結する分析をしてほしいなら
  - 金銭的Incentiveを与える
  - いい研究業績につながるような手伝いをする
    - いいデータの提供・アシスタントの提供・その他の研究サポート
- 例: FRB
  - 給料が高い
    - 良いJournalに論文掲載で数万ドルのボーナスも
  - 年の半分は好きな研究・希少価値のあるデータへのアクセス・優秀なRA達・クラスター・編集サポート・ITサポート

# 経済学を政策に活かしたいなら

- 政策の現場に経済学の素養がある人を増やす
  - 社会人修士プログラムの利用
  - 海外Ph.D. programへの留学推奨
  - 経済学修士を持っている人の採用
  - 経済学Ph.D.を持っている人の中途採用
    - Council of Economic Advisersのようなポジションを作るのもよいかも

# 経済学を政策に活かしたいなら

- 長いタイムスパンで経済学者達と付き合っていく
  - 全く政策慣れしていない研究者でも、何年も政策に対して真剣に向き合えば政策に直結する価値を提供できるようになる
- 全てのProjectで経済学が役に立つことを望まない
  - 「経済学的アプローチを採用してよかった」と3回に1回思えたら、大成功
  - FRBでも失敗に終わる政策分析は沢山。でも、失敗も評価


# 経済学を政策に活かしたいなら

- 「経済学を政策に活用」してもいいし、しなくてもいい
  - 全ての意思決定に経済学が役に立てるとは限らない
  - 「よくわからないけど、アメリカでは経済学者が活躍しているから日本でも」という必要はない
  - 政策の現場の人が「経済学を活用して良かった」と思えなければそれは経済学側の責任
- おそらく経済学的な思考が意思決定の邪魔になるケースもある
  - 経済学は歴史の浅い学問
  - 歴史の浅い学問に過剰な期待をすべきではない
  - そもそも日々数多く決定される政策の全てをきちんと分析している時間も資源もない
    - 現場にいる人の直感で本能的に決断すればよい
    - 全ての意思決定にEvidenceを求めるのは非現実的・非効率的・息苦しい



## 個人的には...

- 日本では経済学をもっともっと活用すべき、という感想
  - 海外例:FRBではコロナ危機後すぐに疫学マクロモデルを開発・政策分析に活用
- コロナ危機においては、「政策現場で相当頼りになる存在」となることは明らか、と確信
  - 数週間前は確信していなかったが、政府・自治体・他分野専門家との交流を通じて確信
- 他にも多くの分野で経済学が政策決定の現場で大活躍すべき、と確信
  - 高い数学能力・データ分析能力・定量分析能力・プログラミング能力
  - 超長期間かかるRevise & Resubmit文化によって醸成された、隙のない頑健な議論を構築する力<sup>9</sup>



# コロナ危機における経済学活用

- 因果推論専門家をもっと活用すべき
  - Go to Travel, Go to Eat, 時短営業, 給付金等
  - これらの政策評価は、今後の政策のデザインの際に重要
- おそらくはっきりとした因果関係は見えてこない
  - しかし、多くの学びが必ずある
  - それが、将来の「質の高い政策」につながる
    - 因果関係が確立できない＝役に立たない、ではない

- 危機時には研究者チームを形成して様々な分析をさせるのも一案
  - 金銭的Incentive、ある程度の使命感を与えて
  - 「手を動かせる」研究者達
- 経済学ほど「コスパ」の高い研究分野はない
  - 例えば、因果推論専門経済学者50人に半年で10億円の謝金と研究資金を与える
  - 半年後に彼らの「質の高い」分析をInputとして政策が形成されることで生まれる利益は確実に10億円以上、だと思う
    - Counterfactual 1:「質の高い」分析が存在せずに、将来数百億円使って布マスク第2弾
    - Counterfactual 2:「質の高い」分析が存在せずに、将来誤ったタイミングで数兆円を使ってGo toトラベル第2弾
  - 「質の高い分析」で「ちょっとした」マクロの政策ミスを防ぐことで桁違いの利益